

交渉情報	NO.88	日本郵便(株)信越支社 郵便・物流営業部 金融営業部
JP労組信越地方本部	2019年3月18日	添付資料:23枚

2019年度 日本郵便株式会社信越支社営業目標について

日本郵便(株)信越支社 郵便・物流営業部及び金融営業部は、本日(3月18日)「2019年度 日本郵便株式会社信越支社営業目標」について地方本部に説明してきました。

支社資料①は2019年度郵便・物流営業目標・指標(郵便・物流機能)、支社資料②は「信越支社 営業目標の全体像(金融営業)」、支社資料③は「2019年度営業目標等 郵便局別配分の考え方」です。

支社は、2019年度 営業目標の特徴点として、以下の項目を挙げています。

【郵便・物流事業】

- ①「荷物事業の利益・収入の拡大」に重点を置いた上で、ゆうパック「取扱個数の積極的拡大」にため、「ゆうパック引受個数」目標を復活するとしています。
- ②「郵便分野の収入維持」のためDM及び「年賀・かもめタウン」などのビジネス需要創出、国際戦略商品拡大に取り組むとしています。
- ③メール・販売系の販売品指標では、かもめ一るの販売収入分については含まれていますが、年賀葉書の販売収入分については、別途夏ごろに確定値を通知するとしています。

【金融窓口事業】

- ① 2019年度の営業目標は、年初配分額に「欠員等見込額相当額」を設定しないこととしています。
- ② 2019年4月にゆうちょの預入限度額に改定が予定されていることから、2019年度は「総貯金純増額」及び「定額定期新規預入額」、「再預入率」等の貯金獲得に関する営業目標を廃止するとしています。
- ③ 投信紹介口座開設ポイントを、紹介局を対象として新設されています。
- ④ かんぽにおいては、「3年間消滅率」を指標化し、新契約と契約継続の両面を重視した営業推進をはかるとしています。また信越においては2018年度に引き続き、信越独自の換算率を策定・運用するとしています。
- ⑤ かんぽの営業目標は、対前年比88.6%とし、採用からの年数に応じた減算割合も拡大しています。(別添資料参照)

地方本部は、2019年度の営業推進にあたり、①「まずは管理者が営業目標の考え方について、しっかりと理解すること」、②「社員へ納得感のある丁寧な説明を行うこと」、③「目先の数値ばかりを追い求める、行き過ぎた営業指導ではなく、社員のモチベーションを高め、営業力向上の効果が現れるマネジメントを行うこと」を支社へ申し入れました。

労使の扱いは、経営計画の意思疎通が行われていない単局・部会については3月末までに経営計画と併せて職場事業推進委員会・部会事業推進委員会で説明とし、すでに経営計画の意思疎通が行われている単局・部会については、4月以降開催の職場事業推進委員会・部会事業推進委員会で説明するとしました。

また、社員周知については本日以降、すみやかに行うこととしました。

以 上